

インターネット等で拾った各地の動き (順不同)

2008年9月4日

日本共産党国会議員団

東海ブロック事務所 作成

各地に雇用促進住宅全廃に対するたたかいが広がっています。「しんぶん赤旗」をはじめ党の組織や議員のホームページなど、インターネットの情報も含め、現時点で掌握できている情報を整理しました。

党議員、支部などの活動 (順不同)

北海道・岩見沢でピラ配り、市に申し入れ

日本共産党は、団地にチラシを配り、アンケートを行うなど実態の把握を行い、市に対して申し入れも行った。

高橋千鶴子衆院議員が機構県センターへ

8月6日、山形県委員会が行った機構山形センターへの申し入れに同席した。

党山形県委員会が対話ピラ作成

月末の取り組みのなかでも、この問題を大いに語ろうと、県委員会が緊急にピラを作成。党国会議員団の大臣要請、その後の政府の方針変更、高橋千鶴子議員らによる機構センターへの申し入れなどを紹介しています。

山梨県の党地方議員団

7月25日の政府交渉前に廃止対象の住宅に政府の計画を知らせるピラを配布し、入居者と対話してきた。交渉では、入居者から寄せられた驚きや怒りの声を紹介。小林義孝都留市議は「かねてから市に住宅を買い取るよう求めてきた。居住者が今後も住み続けられるよう努力したい」と話した。

8月22日、機構山梨センターに行ってきた。9月10日に、再度政府交渉を行う予定。県委員会がさっそく、党国会議員団の要請や機構の方針変更を紹介するとともに、協力してたたかうことを呼びかける緊急のチラシを作成し、住宅を訪問している。

長野県で和田県議が住民に厚労省交渉を報告

8月23日、真島の雇用促進住宅で、機構から何の説明されていないので、夏祭りの前に話をしてほしいと声がかかり、和田あきこ県議が山口のりひさ比例候補と一緒に厚労省に行ってきたあべ市議が、交渉の様子を含めて、政府・機構の動きを報告した。

新潟県党が政府・機構と交渉

8月27日、新潟県党の代表が、山口のりひさ比例候補、井上さとし参院議員とともに厚労省と交渉。前日の国会議員団の要請を踏まえた重要な方針変更を確認することができた。詳細は29日の「しんぶん赤旗」本紙。

富山県小矢部市で住宅訪問

党支部と砂田市議は、廃止決定通知が届いた宿舍を訪ね、入居者に実情や願いを聞いた。

「市営住宅は家賃が高いし、なかなか空かず、困っている。アパートはもっと高い」

「住むところがなければ、人は生きられない。国は憲法25条の「生存権」を守ってほしい」

「とっても困っている。ある方と『署名でもするか』と話したほど。

「みんな弱っている。通知書が届いたあと、詳しく聞かせてくれと申し込んだが管理人を通してし

か聞けなかった」

砂田市議らは市を訪ね、できる限りの対応を検討するために、入居者の実情や要望を聞き取るように要請した。

富山県委員会がセンターに申し入れ

9月1日、佐伯めぐみ比例候補（1区重複）ほか地方議員らで「機構」富山センターに申し入れ。機構は「方針変更は聞いていないが、すぐ確認する」と回答。

福井県勝山市で住宅自治会が共産党と懇談

8月30日、自治会が開いた懇談会には、23人が出席。党からは市議や県の幹部が出席した。開催するにあたっては、自治会と共産党が協力してピラ配りやアンケートに取り組んだ。「夜も眠れない」「こういう話し合いの場がもててうれしい」などの声があった。

三重県委員会が対策会議

8月7日、県委員会で委員長はじめ三役、地方議員、支部活動家などが出席し、県下の住宅における住民の声、自治会の動き、党が行ってきたアンケート活動や訪問、懇談の様様を交流し、入居者の生活を守る先頭に立って奮闘する意思統一を行った。

愛知県委員会が対策会議

お盆を前にした8月12日、廃止決定住宅をかかえる自治体の議員、支部が集まり、ブロック事務所長を講師に学習し、討論した。

静岡県で地方議員が対策会議

8月27日、静岡市で開かれた地方議員会議の機会に、関係者が集まり、東海ブロック事務所からも参加して報告した後、出席者が行ってきた住宅訪問や懇談会などの活動経験を話し合った。

静岡県伊豆市で平賀候補らが住民と懇談

7月16日、伊豆市の雇用促進住宅の廃止問題で懇談した。雇用・能力開発機構は入居者に退去を迫る理由を見つけれられるはずがなく、個別の退去交渉に応じないよう団結して頑張ることを確認した。

同牧之原市で、入居者と懇談

8月26日、平賀たかしげ比例候補（8区重複）が市町議らと住宅を訪れ、住民と懇談。約40人が集まった。平賀氏は「『閣議決定を繰り返してきた』と言うが、みなさんを追い出す法律は何もありません」と述べ、ともに協力してたたかうことを呼びかけた。

同修善寺市でも住民集会

50戸に10数名の子どもがいる住宅は、地域にも大きな役割を負っていて、住宅がなくなると夏祭りの太鼓もたたく人がいなくなるといった問題まで起きるので、校長やPTAはじめ地域の人たちに呼びかけ、協力し合って戦おうと、決意を高めている。

岐阜県委員会も対策会議

8月29日、緊急の会議を開催。折から明らかになった政府の方針変更をどう見るか、今後の運動をどう進めるか、などについて、ブロック事務所長の報告を受けて話し合った。また、地方議会に向けて、意見書の採択をめざす活動についても各地の状況を交流しあった。

岐阜県瑞浪市で議会が意見書あげる見込み

党は住宅にアンケート付きピラを配るなどして奮闘しているが、公明党も入居者の創価学会員からそのアンケートの回答を渡され、突き上げられたというので、意見書にも真っ先に賛意を表明した。

同恵那市でも住宅で懇談。「共産党は神様、仏様のように」

党の市議が7月25日の政府交渉を前に住宅を訪問して声を聞いていたが、8月20日に開かれた住宅の班長会議でその内容を報告した。「共産党には悪いイメージしかなかったが、今は神様、仏様のように

思える」と言う人もありました。自治会としてアンケートを取る事にしている。しかし、ここでも公明党の動きは激しくなっている。

同土岐市で、4住宅の共同行動に

7月25日の交渉を前に、7月3日に4つの住宅の役員に集まってもらって話し合ったのをはじめ、会合を重ねている。7月20日には4住宅の住民集会、8月15日には市への要請を行ってきた。公明党は、共産党と協力しようと言う役員に「迷惑な人も居る」と、横槍をいれてきた。

同神戸町で住宅役員が署名や国への申し入れに積極姿勢

住宅の役員に党が7月26日に国へ出した要望書を届けたら、掲示板に「区長必見」と添え書きして貼ってあった。副区長は「早く署名をやろう」「国へも申し入れしたい」と積極的。

岡山県倉敷市議団が市長に要望書

8月18日、市長に面会。「公共住宅等の整備が進んできた」と言われるが、事実と反するもので雇用促進の課題はますます重要であり、市営住宅は6.32倍という高倍率でなかなか入居できない。対応した河田副市長は「状況を良く調査し対応したい旨」述べた。

鳥取県境港市・定岡議員のホームページ

市の住宅係にもヒアリング。昨日から入居者を訪問し、状況と要望を聞いてまわっている。ある団地自治会はすでに相談会をもち、機構に対して要望書を提出している。

米子市で居住者から相談

岡村市議は2日、市内の居住者から相談を受けた。市営や県営住宅を先月申し込んだが、10倍以上の倍率で、第一回目の挑戦ではあえなく“落選”。この先、いくら申し込んでも公営住宅の抽選で入居できる見通しが立たず、途方に暮れている、という。国のやり方の理不尽さに憤りながら、今後とも相談しながら解決していきましょう、と話しあった。

出雲市議のブログにコメント

8月4日、「非正規雇用やワーキングプアの増大が社会問題となる中、雇用促進住宅の役割はきわめて重要です。廃止は中止すべきで、少なくとも入居者の同意がないままでの退去は許されるものではありません。」と書き込んだところ、これを見つけた人から

> 退去って、ひっ、ひどくないですか！！

> アパートも高くて市営県営住宅だって入るのも一年以上順番待ちなのに、さらに公的な住宅なくしてしまうなんて！ しかも退去って...次の住宅はどうするんですか！

> 子供がいれば小学校の問題とかいろいろありますよ

> ひっどーい！！

> ただでさえ物価が高騰して生活困難になってきているのに、足下をすくうようなことしない> でほしいデス！！断固反対です！

山口県議会・藤本一規議員がネットでよびかけ

「廃止・存続問わず、現在、雇用促進住宅にお住まいの皆さん、是非、意見をお聞かせください。私へメールや電話で連絡して下さい」。

日本共産党高知県委員会が政府に緊急要請

要請団は笹岡まさる衆院四国比例候補、春名なおき同高知1区候補（元衆院議員）、村上信夫同3区候補、高知市議で、仁比そうへい参院議員が同行した。

要請団は、雇用情勢の悪化の中、雇用促進住宅の必要性は増しており、現にそこに居住する人々の居住権を守るのは政府の責任だと指摘。「一人も路頭に迷わせるな」と廃止・売却の方針の撤回を求めた。これらをふまえて7月30日、十津住宅の居住者に緊急に集まってもらって懇談会を開催。県市議、

春名なおあき高知一区候補が参加。「ふだん自治会で集まる倍以上」の人が、不安や要望、運動の方向などを話し合った。

新聞の報道、自治体の動向など

長野県須坂市が雇用本部に要請（08月09日「須坂新聞」）

三木市長は1日、県市長会を代表して機構（横浜市）本部で堺幸三住宅譲渡部長ら5人と面談し、廃止に伴う、国等の支援に関する要望書を提出した。

要望事項は 1.全入居者に対し説明会の開催 2.公営住宅への入居資格がない転居困難者への多面的な住宅確保対策 3.転居先の相談・あっせん、不安を取り除く対応 4.市が購入に際して交付金・補助金・譲渡価格の減免等の支援を とした。県選出の国会議員14人や国土交通省、厚生労働省にも要望書を提出した。

雇用促進住宅、笠松町は購入せず（2008年08月16日「岐阜新聞」）

町は10年前、民間アパートの立地が進んだことなどを理由に3カ所の町営住宅を全廃しており、「住宅政策から撤退した経緯があり、新たに町営住宅を取得するのは公平性を欠く。行財政改革を進める中、町民の理解も得られない」（広江正明町長）と、機構からの譲渡価格提示を待たずに判断した。

入居者でつくる長池北町内会（岩田弘幸会長）は近く、住宅の存続とともに退去の猶予を機構側に働き掛けるよう町に要望する。広江町長は「入居者の不安は理解できる。できるだけ町内に残っていただくため、どんな支援ができるか検討したい」としている。

「震災被災者の行き場どこへ 雇用促進住宅廃止」（「神戸新聞」）

阪神・淡路大震災後、空き室の提供を受け今なお居住する被災者世帯も転居を迫られている。昨年末時点でも19府県の計99世帯で、一部はすでに退去期限を通告された。「ほかにも入居希望者が多い」などの理由で、公営住宅の優先枠の設定は困難。このまま行き場を失う恐れも出てきた。

今年3月、住民に退去を求める説明会が開かれた姫路市の「御国野宿舍」（120戸）は現在、15世帯が暮らす。うち3世帯が震災被災者。明石市大久保町の「丁田宿舍」（二280戸）は、神戸、明石市で被災した5世帯が住む。退去期限は未定だが、建物の老朽化が激しく8割以上が空き家となっている。

www.kobe-np.co.jp/news/shakai/0001021493.shtml

垂水市が購入し市営住宅に（「遊都総研通信」）

鹿児島県垂水市は、独立行政法人雇用・能力開発機構が設置していた雇用促進住宅を「定住促進住宅」として購入、現在その入居者を募集している。同市土木局に直接、市営住宅と雇用促進住宅との入居基準（収入上限）の違いをどう解決しているのかと聞いたが、要領をえないまま、担当課長が会議に入ってしまった。

雇用促進住宅売却の業務をりそな銀行らに委託（08/25）

雇用・能力開発機構は、東京都と神奈川県をのぞく全国19ブロックにある雇用促進住宅のうち、16ブロックの売却仲介業務を、りそな銀行ら5社に委託した。各者は今後、それぞれ購入希望者を募集し売却手続きを進める。委託先が決まらなかった3ブロックについては、同機構が直接購入希望者を募集し売却する。2009年1月末までにすべての物件の入札を実施する。